


徳島県内経済情勢報告

令和 8 年 4 月









財 務 省
徳 島 財 務 事 務 所

徳島県内経済情勢報告

	令和8年1月判断	令和8年4月判断	総括判断の要点	1月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている【7期ぶり下方修正】	<p>個人消費は、観光が回復しているものの、百貨店・スーパーが弱含んでいることなどから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。</p> <p>生産活動は、木材・木製品が弱い動きとなっているものの、化学やはん用・生産用・業務用機械が緩やかに持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。</p> <p>雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。</p>	

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

項目	令和8年1月判断	令和8年4月判断	1月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている【7期ぶり下方修正】	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある【3期ぶり上方修正】	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある【8期連続据え置き】	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
設備投資	7年度は前年度を下回る見込み	7年度は前年度を下回る見込み	

※ 8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

持ち直しのテンポが緩やかになっている

- 百貨店・スーパーは、飲食料品の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。
- コンビニエンスストアは、おにぎりやカウンターコーヒー等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

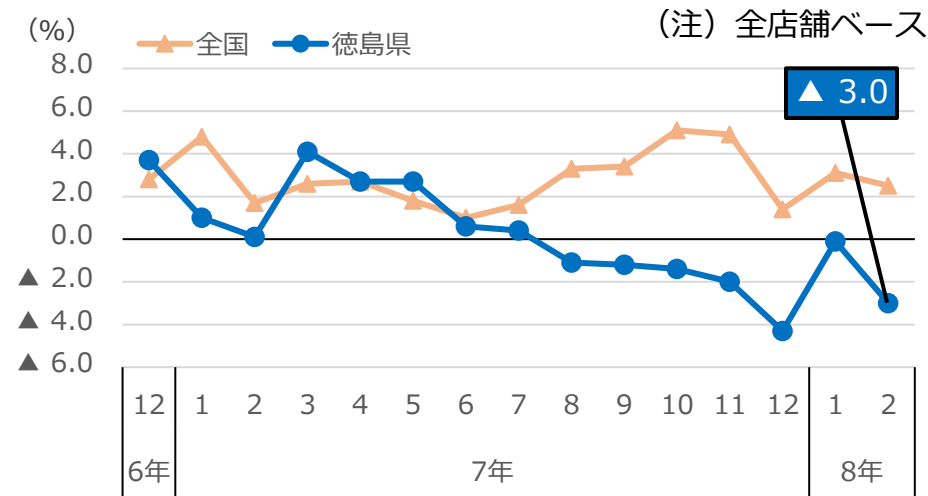
「百貨店・スーパー」

- 商品単価は微増、買上点数は減少傾向にある。特売日やポイントデーに消費が集中する傾向が依然として続いており、節約志向は根強い。
- 競合他社の新規出店や既存競合店の顧客流出対策により、競争が激化し売上げに影響が出ている。
- 野菜の相場安や、コメの価格安定と買上点数の減少がそれぞれ売上げを下押しする結果となっている。

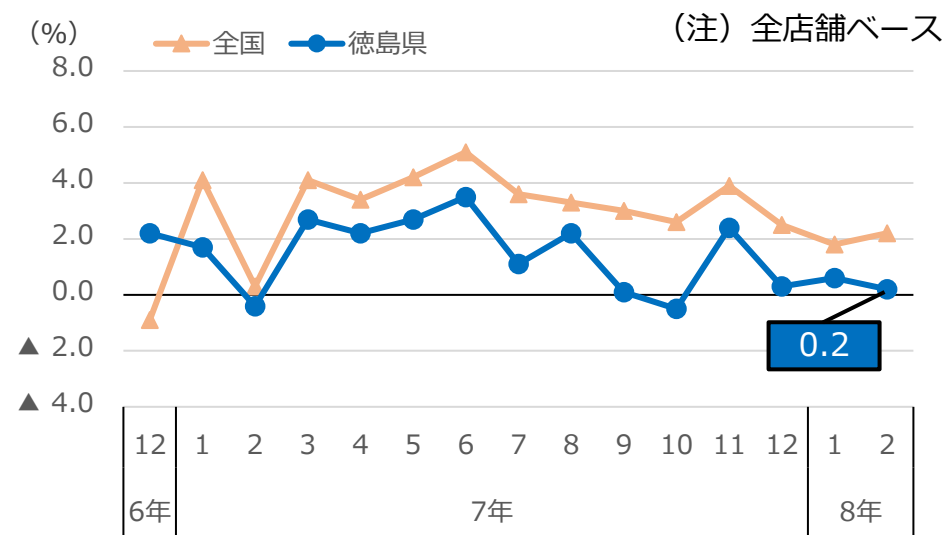
「コンビニエンスストア」

- 商品内容の見直しにより、おにぎりや弁当は単価が上がったが、買上点数に変化はなく、売上げが伸びている。

〔百貨店・スーパー販売額（前年同月比）〕



〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕



【出所】 経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ドラッグストアは、医薬品や化粧品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- ホームセンターは、季節商品の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。
- 家電大型専門店は、冷蔵庫や洗濯機の動きが鈍いものの、パソコンやエアコンに動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、小型車、軽自動車の前年を上回っているものの、普通車が前年を下回っていることから、全体としては前年同期（12～2月）を下回っている。
- 観光は、外国人観光客が増加していることから、回復している。
- 旅行は、国内旅行は回復に向けたテンポが緩やかになっており、海外旅行は緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

「ホームセンター」

- 暖冬であったため、暖房器具やカイロといった季節商品の売上げが落ち込んだ。

「家電大型専門店」

- Windows10のサポート終了に伴う買い替え特需の継続に加え、ハードディスク等PCパーツも売上げを伸ばしている。価格高騰を受けて駆け込み需要が発生しているものと思われる。エアコンについては、2027年問題（省エネ基準の厳格化）への早期対策等により買い替え需要が発生している。

「観光」

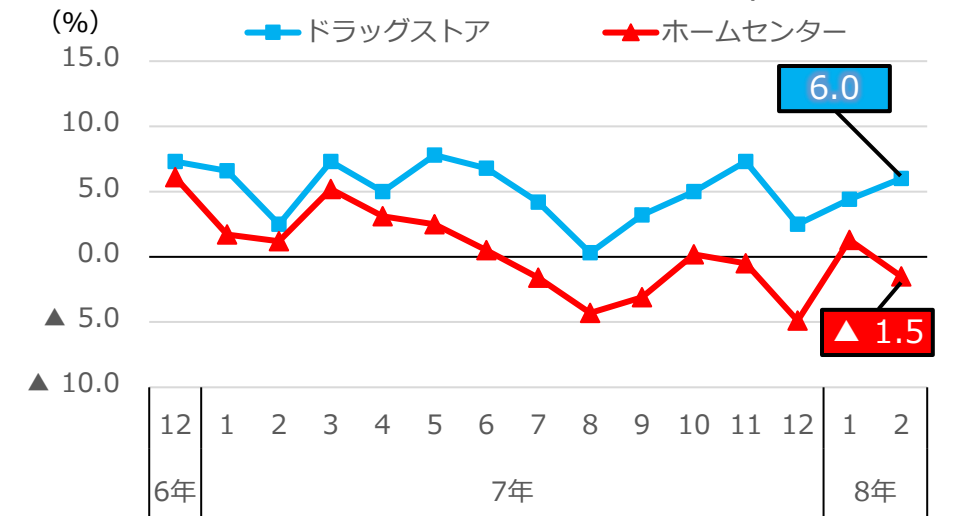
- 例年より寒さが和らいだ2月を中心に、国内客数が前年を上回ったほか、国際定期便を利用した韓国人観光客など、アジア圏を中心に、外国人客数が前年を大きく上回った。

「旅行」

- 国内旅行については、来店・問い合わせ客数ともに減少傾向。海外旅行については、韓国行きが安定している。

〔徳島県の専門量販店販売額（前年同月比）〕

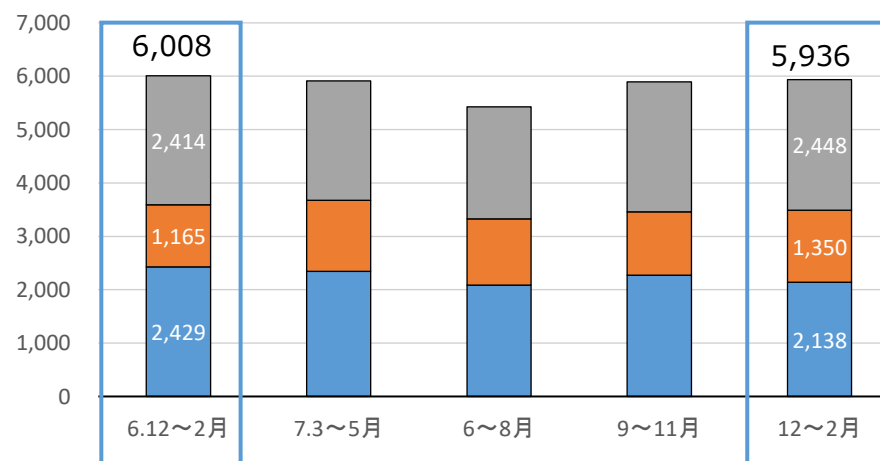
（注）全店舗ベース



【出所】 経済産業省、四国経済産業局

〔徳島県の乗用車新車登録・届出台数〕

■普通車 ■小型車 ■軽乗用車



【出所】（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会のデータから算出 3

生産活動

生産活動

緩やかに持ち直しつつある

- 化学は、緩やかに持ち直している。
- 金属製品は、緩やかに持ち直しつつある。
- 木材・木製品は、弱い動きとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

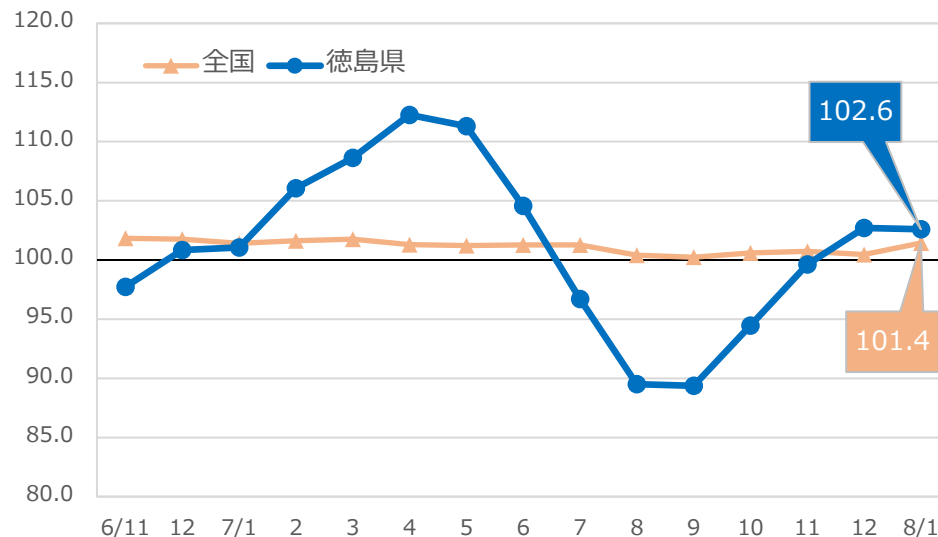
《化学》

- 安定した需要を背景に生産量は増加している。
現時点では中東情勢緊迫化による生産体制への影響はみられていないが、当社製品の製造過程に欠かせない化学品の供給不足が懸念される。

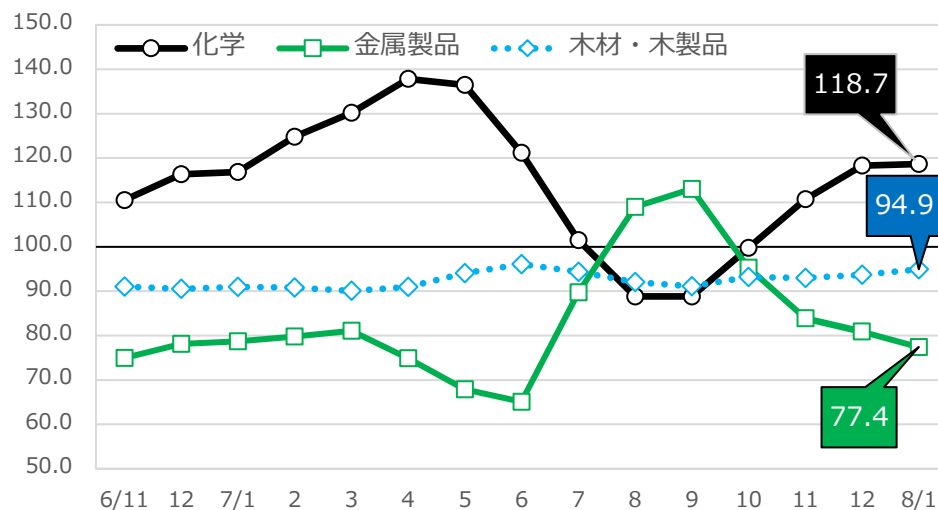
《金属製品》

- 自動車向けや公共事業の受注は安定している。

〔徳島県の鉱工業生産指数(季節調整済指数、3か月移動平均、令和2年=100)〕



【出所】経済産業省、徳島県の公表データから算出

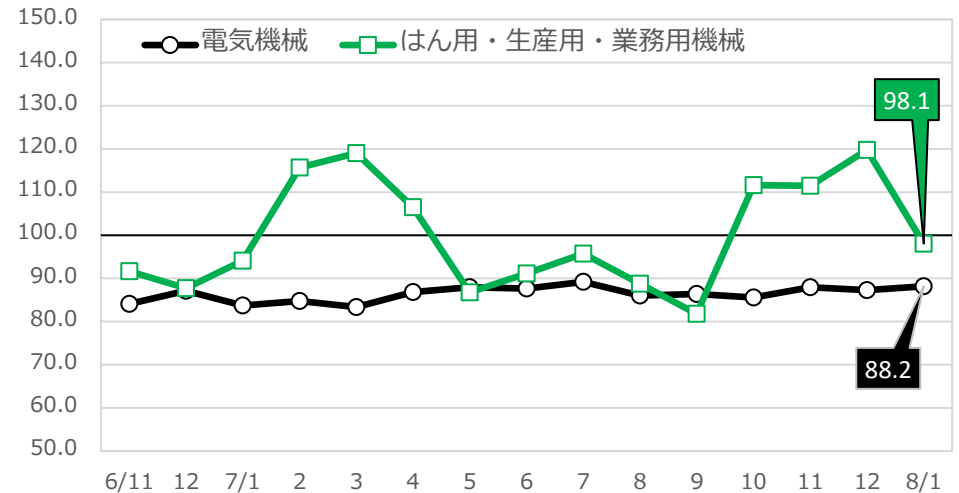


【出所】徳島県の公表データから算出

生産活動

〔徳島県の鉱工業生産指数(季節調整済指数、3か月移動平均、令和2年 = 100)〕

- 電気機械は、足踏みの状況にある。
- はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに持ち直している。
- 食料品・飲料・飼料は、緩やかに持ち直しつつある。
- パルプ・紙・紙加工品は、緩やかに持ち直しつつある。



〔主なヒアリング結果〕

《電気機械》

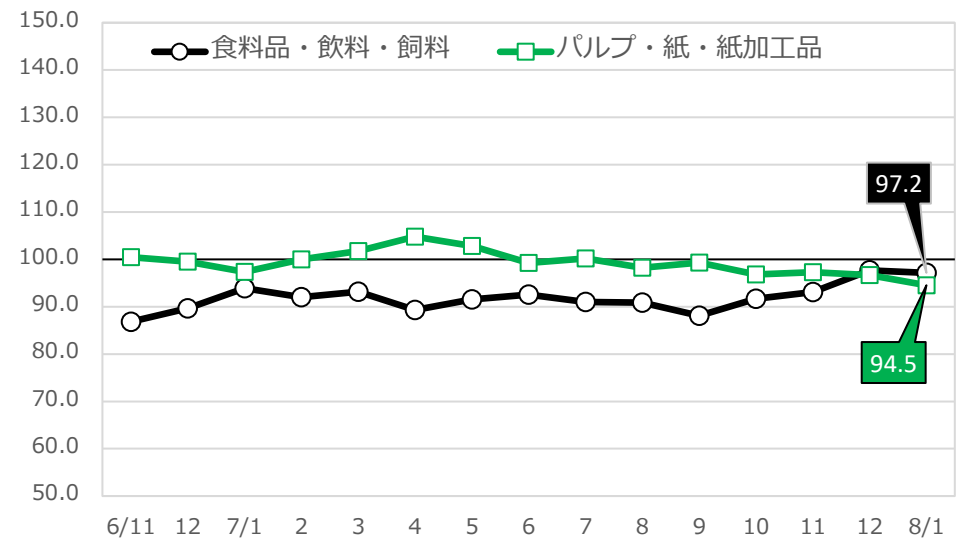
○車載向けの需要は横ばい圏内の動きである。

《はん用・生産用・業務用機械》

○生産用機械では大型案件受注に伴い、生産は高水準を保っている。

《パルプ・紙・紙加工品》

○国内需要の減少が続くものの、生産量は横ばい。



〔出所〕徳島県の公表データから算出

雇用情勢

雇用情勢

緩やかに持ち直しつつある

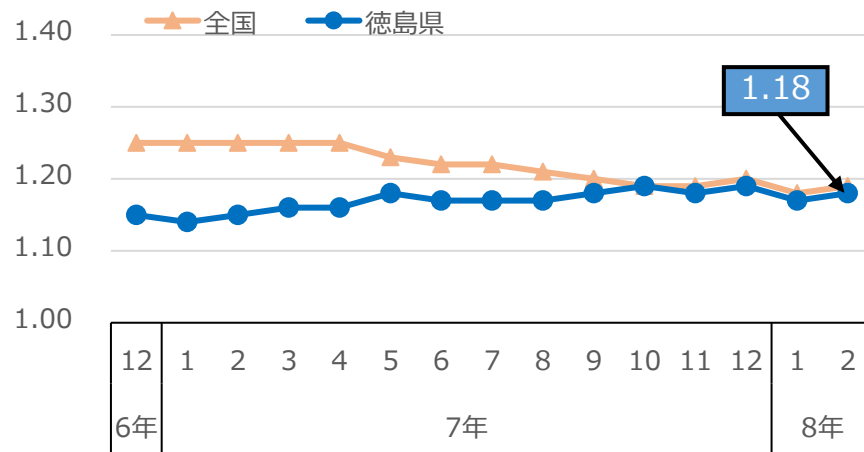
- 有効求人倍率は、概ね横ばいの状況である。
- 新規求人数は、前年同期（12－2月）並みとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

- 前年同期比では、有効求人数はわずかに減少、有効求職者数は減少となったが、大きな方向性の変化があるものとはみていない。
- 人手不足の影響について、「技術者確保が難しく、業務拡大の足かせとなっている（自動車整備業）」や、「最低賃金引上げによる影響よりも人手不足の方が深刻である（自動車運送業）」などの声が聞かれている。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕

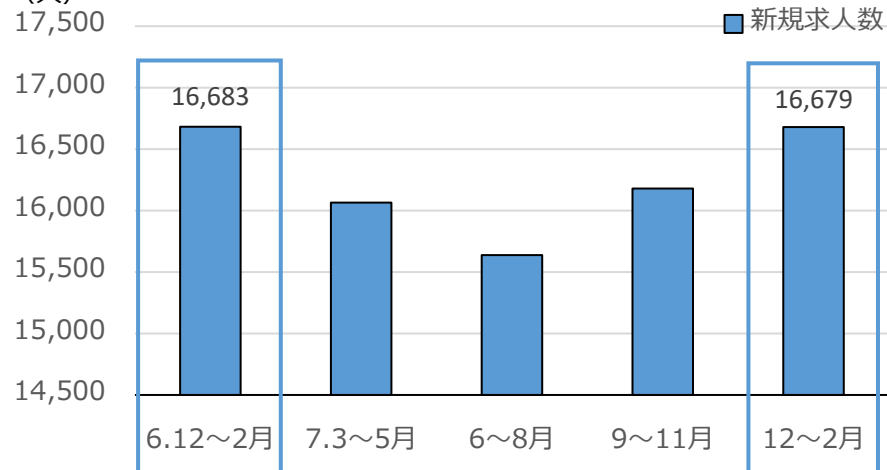
(倍)



〔出所〕厚生労働省

〔徳島県の新規求人数（原数値）〕

(人)



〔出所〕厚生労働省の公表データから算出

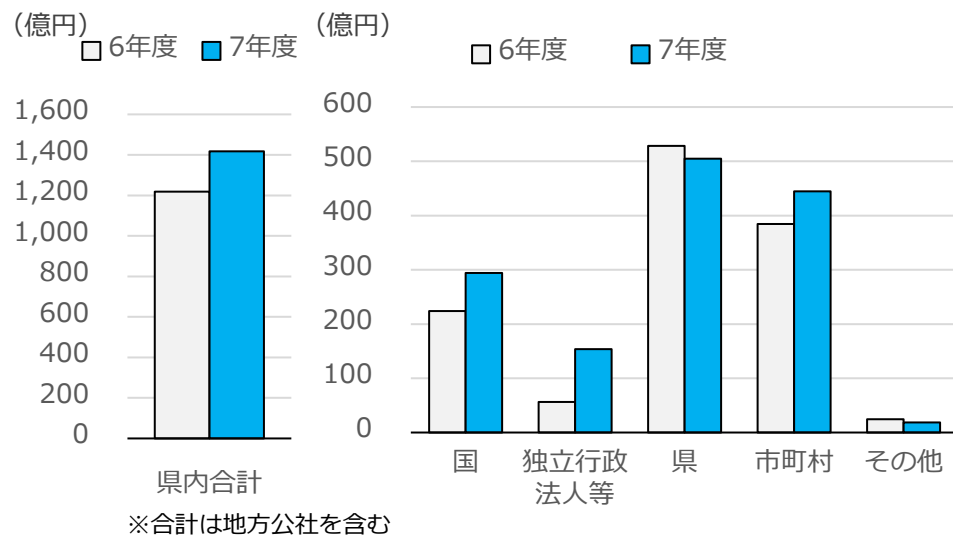
公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、県は前年度を下回っているものの、国、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

〔徳島県の公共工事前払金保証請負金額（2月累計額）〕



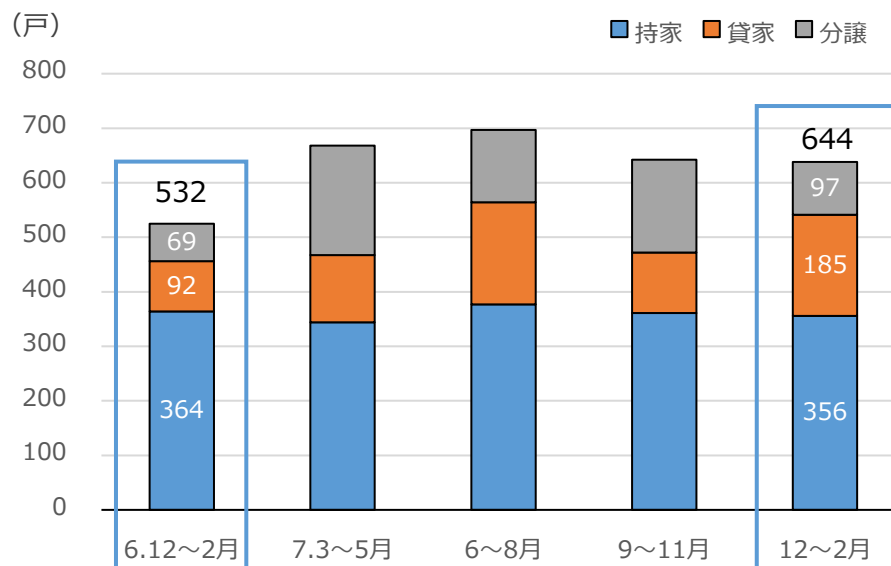
【出所】西日本建設業保証（株）等

住宅建設

前年を上回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体としては前年同期（12-2月）を上回っている。

〔徳島県の新設住宅着工戸数〕



※合計は給与住宅を含む 【出所】国土交通省の公表データから算出 7

設備投資・企業倒産・消費者物価

設備投資

7年度は前年度を下回る見込み

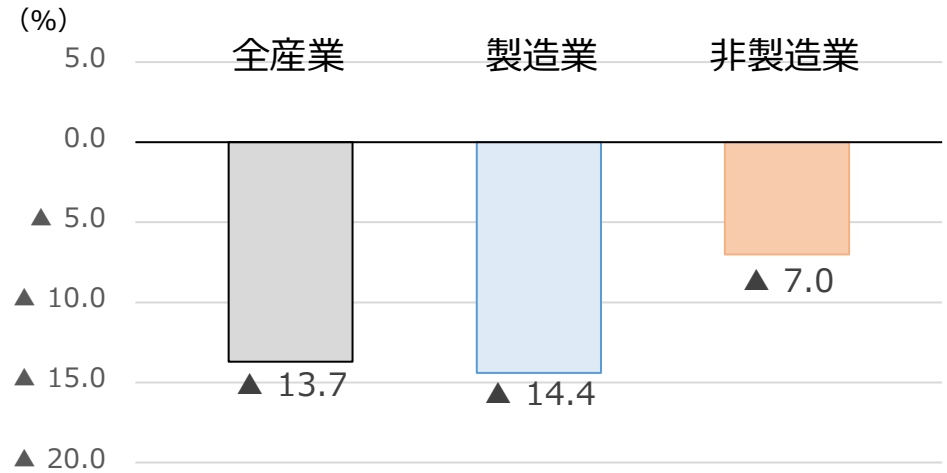
企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

消費者物価

前年を上回っている

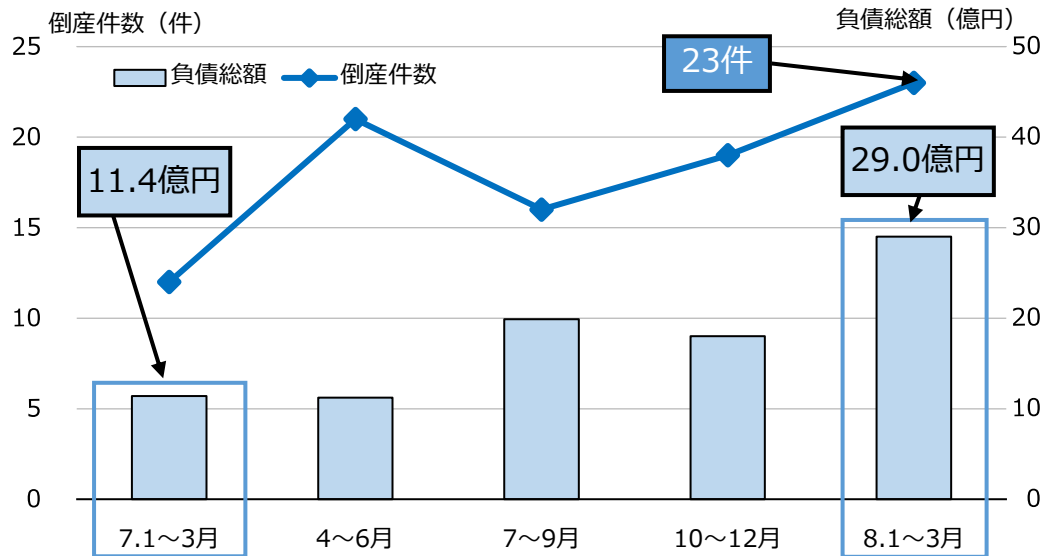
〔徳島県の設備投資（前年度比）〕



※8年1～3月期調査の結果

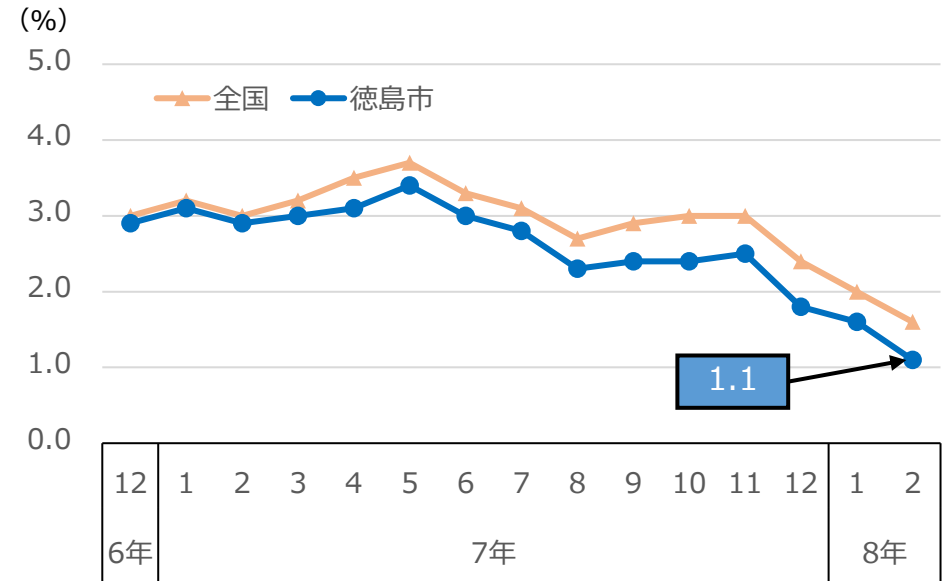
※ソフトウェア含む、土地除く 【出所】 徳島財務事務所（法人企業景気予測調査）

〔徳島県の倒産件数・負債総額（負債額1,000万円以上）〕



【出所】 東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比、2020年=100）〕



【出所】 総務省



すだちポン

●お問い合わせは

TEL (088) 622-5181

総務課（内線201） 又は
財務課（内線210） へ

徳島財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/shikoku/tokushima/index.html>

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。